



写真上段左、船越多枝氏 上段右、生駒京子氏 下段左、梅野巨利 下段右、カジ・フランソワ氏

比較地域研究所国際シンポジウム報告

「多様な人材が活躍する組織とは—— インクルージョン（包摂）のマネジメントと リーダーシップ」

梅野巨利

2022年11月26日（土曜）午後2時から5時まで、本学蒼天ホールにて比較地域研究所国際シンポジウムを開催しました。対面で開催するのは2019年11月以来3年ぶりです。テーマは「多様な人材が活躍する組織とは——インクルージョン（包摂）のマネジメントとリーダーシップ」、いま旬のテーマです。

「多様性」を意味する「ダイバーシティ」という用語は以前から良く知られ、企業においても多様性のマネジメントが重要課題として扱われていますが、もう1つの「インクルージョン」という用語は、まだそれほど馴染みがありません。インクルージョンとはいったい何なのか、なぜそれが必要なのか、具体的には何をしたらよいのか。こうした素朴な疑問に対し、学術面と実務面の両面から考えていくとするのが、今回のシンポジウム開催趣旨です。

基調講演者として、次の3名の方々をお招きしました。

1人目はアカデミアから船越多枝氏（大阪女学院大学准教授）です。船越氏はダイバーシティ&インクルージョン研究における、わが国のトップランナーの研究者で、2021年には、ご著書『インクルージョン・マネジメント』（白桃書房）を出版されています。船越氏が強調されたのは、次の3点です。①ダイバーシティだけでは組織は活性化しないこと、②インクルージョンを組織の力につなげるためには、多様性を尊重する姿勢を強くメンバーに示すことができるリーダーの存在が一番重要であること（インクルージョン・リーダーシップの発揮）、③そのリーダーが理念の共有を進め、メンバーどうしの接触・交流を増やす施策を実践していくことが鍵になること。

2人目は実務界から生駒京子氏です。生駒氏はIT企業プロアシスト社の創業者であり現在社長も務めておられます。同社は創業当初からダイバーシティ&インクルージョンを積極的に進めており、それらの活動に対して多くの表彰を受けています。生駒氏は、同社がいかにしてインクルージョンを促進するか、その具体的な施策をご紹介くださいました。同社が実践する多様なイベント、社員どうしの接触・交流を促す仕組みについて具体例が提示されました。生駒氏の主張は、次の3点に要約されます。①人材の多様性を活かす経営者・管理者のリーダーシップが重要であり、そのためには風通しの良い組織風土を醸成し、個人の多様な価値観を受容することを企業理念としてメンバーに浸透させ、そのための施策を経営者自ら実践すること、②ダイバーシティ経営を基本におき、年齢・性別・国籍を問わず、異能、才覚、専門性、能力をポジティブに活かして顧客満足を最大化すること、③自分と家族と社会と仕事と企業、これらはつながっており、バランスを保つことが重要である、働くこと

は生きること・人生そのものであることを認識すること。

3人目は同じく実務界からカジ・フランソワ氏です。カジ氏はカメルーン国籍で、現在はゼラチン製造販売のわが国トップ企業である新田ゼラチン株式会社の総合研究所で研究員として勤務しています。カジ氏からは、少子高齢化が進む日本では、これまで以上に外国人社員が増えてくるだろうとし、その意味でダイバーシティは進むだろうが、もう1つのインクルージョンについては、その実施は容易ではないとのことがありました。その理由として、彼の母国カメルーンに比べ、日本はモノカルチャー（単一文化）の国であり、同質性が高い社会であることがあげられました。カメルーンは多数の民族・宗教からなる国で、言語も200以上あるそうです。隣の町に行くと、もう言葉が通じないので、公用語は英語とフランス語とのこと。そうしたダイバーシティの国カメルーンと比べると、日本は言語も文化もカメルーンほどの差がないとのことでした。カジ氏のお話で特に興味を引いたのは、日本社会にある「本音と建前」がインクルージョンの実践を難しくしているという主張です。日本人の表面的な言動（建前）が、外国人にとって、本当に自分が受け入れられているのかどうか（本音）が区別しにくいというのです。また、カジ氏は外国人にとつての言語障壁についても言及されました。彼自身も現在日本語を学んでいるが、周りの日本人同僚たちも英語を学び、双方のコミュニケーションにおいて歩み寄りが必要であると述べられました。

基調講演の後、梅野の司会進行でパネル討論を行いました。この討論では次の3点を中心に議論しました。①リモートワークなどの非対面状況で、いかにインクルージョンを進めるか、②相互交流に消極的であるメンバーをどう引き込むか、③イン

クルージョンをどのようにイノベーションに結びつけるか。

1 点目。インクルージョン施策の実施にあたっては、基本的には対面接触が前提であるものの、非対面・オンラインの利用価値も十分に活用する余地はあるという姿勢で臨む必要があるとの意見が登壇者から寄せられました。2 点目。インクルージョン施策に対し消極的なメンバーがいたとしても、ほんのわずかなたわいもない日常会話、コミュニケーションから始めること、小さな会話・対話の積み重ねがインクルージョン促進の土台を築くことになるとの回答がありました。3 点目。インクルージョン施策を通じた社員の自己肯定感や社員同士の相互信頼度の上昇、社員の能力発揮の機会増加が、結果としてイノベーションにつながるということが議論されました。

最後にフロアとの質疑応答です。多くの質問が寄せられ、時間の許す限り講演者との間で議論が進みました。中でも女性活躍促進施策の進展が性急すぎて本来歩むべき社歴・キャリアが抜け落ちるのではないかと、質問に対する生駒氏の回答が興味深いものでした。それは、女性の出産・育児は会社にとってマイナスではなく、会社がそれを前提とした制度政策をとらない方が間違っているという主張でした。目から鱗が落ちる回答でした。そのほかにもいろいろな質問が寄せられ、いずれも講演者のお話をさらに深掘りするような良い質問ばかりでした。今回の国際シンポジウムのテーマが参加者の関心にマッチしていた証であると思います。国際シンポジウムは参加者全員にとって実り多いものであることを確信させるものでした。

（比較地域研究所長、本学総合経営学部教授）

第十五回 大阪商業大学比較地域研究所講演会

大阪商業大学名誉教授 安室憲一教授

「2050年の国際ビジネス

5つの革新」

梅野巨利

2022年6月11日（土曜）午後2時から午後4時まで、本学蒼天ホールで比較地域研究所講演会を開催しました。対面で開催するのは2019年以来3年ぶりです。講演者は本学名誉教授の安室憲一氏、論題は「2050年の国際ビジネス5つの革新」です。当日は80名の聴講定員に対して、それを上回る多くの参加があり盛況でした。

2050年の世界はどのように変貌しているのか？ 安室先生は5つの革新を中心に、それらが相乗効果を生み出すとし、それに伴い国際ビジネスのパラダイムチェンジが今起きつつあることを論じています。それら5つの革新とは、①個人が中心となった情報社会、②AI（人工知能）、ロボットの普及と仕事の変革、③少子高齢化による高学歴社会、④脱炭素社会の推進、⑤宇宙開発の民営化、です。

1 点目。20世紀のパラダイムは、国家・官僚が世界をリードする存在であり、次に企業、そして最後に一般大衆という序列があったといえます。マーケティングは大衆（マス）相手が中心、製品は大量生産向けの規格品が中心となり、労働者は会社組織

に従属し、その会社組織は官僚が主導する政府に従属するという
順序関係がありました。これに対して21世紀では、その順序
が逆転します。まずは個人が中心となり、その個人に引つ張ら
れる形でグローバル企業が追随し、そのグローバル企業が国家
の官僚支配から離脱して国境を越えたサブライチエーンを築く
時代になっている、つまり、個人、グローバル企業、官僚支配
の国家という順番に入れ替わるということです。個人を中心とし
た時代を支えているのが、インターネット・SNSの普及によ
る個人の情報手段です。市場ニーズは「マス」ではなく、特定個
人向けのものとなり(個客)、個人の判断が重みを増します。そ
うした21世紀のパラダイムのなかで、それとは逆行するような
現象、すなわち、国家統制の強化と個人の抑圧を進める専制国
家も他方で台頭しています。こうした反グローバルな専制国家
体制は、この先2050年まで存続できるのでしょうか。

2点目。IoT(物のインターネット)、AIの技術は今後も
さらに浸透していきますが、問題は、その目には見えない情報関
連システムを誰がどのように管理するかです。現在はネットワー



ク企業が直接自らの設備を管理・統制していますが、より公共
財としての性格が強くなると、ユーザー代表として選出された
専門家による自主的なネット企業の取り締まりがなされるよう
になるといいます。他方、社会主義・専制国家では、政府や官
僚が情報処理システムを支配して、国家統制の手段として利用
するようになるでしょう。これに対して、個人や企業は、国家・
官僚による情報支配から逃れる手段を模索して、「裏」の情報社会
を形成するようになると思います。また、IoT、AI、ロボッ
トが普及すると工場やオフィスの無人化が進み、24時間操業も
当たり前となり、60%の業種・職種は、それらの技術革新によっ
て代替されてしまうと予測されます。とはいえ、すべての者が
ロボットやAIに代替されるわけではなく、暗黙知が必要な人
間的サービス職種は、当分の間、人間が担うであろうこと、また、
高度学習能力を持ったロボットは非常に高価であると同時に大
量の電力消費を伴うため、一気に拡大するとは考えにくいとの
ことです。

3点目。少子高齢化は21世紀の際立った特徴ですが、これに
はメリットもあるといいます。それは一人当たり教育投資が増
加して高学歴化が進むことです。知的レベルの向上が技術進歩
に大きく貢献するのです。また、先進国には途上国から多くの
移民がやってきて、先進国の労働力不足を補うとともに、社会
インフラを支える力になるでしょう。2050年以降は先進国
での高齢化が峠を越し、今度は途上国が高齢化を迎えます。そ
の時、日本に帰化した外国人が医療技術を携えて本国の高齢者
を助けることになり、その際に高度医療や介護は高度知能ロボッ
トが担当することになるだろうといえます。

4点目。脱炭素社会の代替エネルギーとして一番有望なのが

太陽光発電です。2050年以降になると、月の裏側で太陽光発電が始まるのではないかと予想されます。月の裏側に巨大な太陽光パネルをはり、地球に電力を供給するという構想です。月の重力は地球の6分の1、大気も真空に近いので、ロケットの軽量化とエンジン出力の小型化が可能になります。月の基地でロケットを組み立てれば、地球の重力下では困難な大型の惑星探査用ロケットも建造可能になるでしょう。また、2030年には人工光合成技術が完成し、それによって宇宙開発に不可欠な酸素が作られることになります。もともと、宇宙開発に高度知能ロボットを活用すれば、その酸素も必要なくなるかもしれません。

5点目。宇宙開発はベンチャー企業のオービタル・サイエンシズ、スペースX、ブルー・オリジン、アイススペースなどが台頭して宇宙開発競争を繰り広げ、民間人による宇宙旅行も夢ではない時代がやってこようとしています。宇宙開発が本格化するのには23世紀になるでしょう。その際、留意すべきことは、宇宙開発は国家が独占すべきではなく、人類の共通の財産として、国や人種を超えて「全員参加の協力」を大前提にすべきであるという点です。そのためにも国連の役割は大きいということです。2050年には宇宙旅行が本格始動して、毎年1万人を超す観光客が月を訪れ、定住する人も増加するだろうと予測します。さらには、今世紀中に火星への植民も始まるかもしれないとも予想されます。

以上、5つの視点から2050年とそれ以降の将来展望とそれに伴う国際ビジネスにとつてのチャンスや留意点が提起されました。いずれの論点も、現況の事実を踏まえながら、遠い先を見通した卓見ばかりで、聞いている私たちが数十年先の将来



にタイムトラベルしたような気分になりました。こうした知見を提供できるのも、常に先を見通そうとする安室氏ならではの洞察力によるものと実感した2時間でした。

(比較地域研究所長、本学総合経営学部教授)

相対取引と絵画鑑賞の補助線——アート経済学を研究する 鎌苅宏司

この度、ご縁をいただきまして、令和三年度第六回商経学会研究発表会（二〇二二年一月一九日）にて、片山隆男教授のご紹介のもと、「顧客と画商による絵画の相対取引について」…簡単な図解によるアプローチ」という研究報告を行いました。

このときのモデルは、一点もの新作アート作品が画商により販売されるとき、経済学の教科書で示されるように、価格を縦軸に、数量を横軸にとった「価格—数量平面」の数量1のところで、価格ゼロから支払意思額の最大値まで垂直に描かれた買い手の需要曲線と、簡単化のために生産者余剰である利潤をゼロとするときの販売価格から上方に垂直に描かれた売り手の供給曲線が重なる部分を「価格交渉帯」と呼び、この価格交渉帯において、買い手である顧客の「買いたい・買いたくない」という取引態度と、売り手である画商の「売りたい・売りたくない」という取引態度を組み合わせた四つのケースについて、顧客の消費者余剰と画商の生産者余剰が相対（あいたい）取引を通じてともに等しくなる均衡余剰価格の決定を、図解により示したものです（鎌苅（二〇二〇）四十頁の図1に加筆しました図1は「買いたい・売りたい」のケース）。

この顧客と画商の交渉取引モデルの利点は、例えば、「買いたい・売りたい」という組み合わせでは、価格交渉帯にお

ける均衡余剰価格の値は相対的に高くなり、「買いたくない・売りたい」という組み合わせでは、それは低くなるという蓋然性の高い交渉取引の事例を図解で説明できることです。

ここで、顧客と画商の取引態度の四つの組み合わせについてまとめておきましょう。鎌苅（二〇二〇）四八頁の図6に加筆しました図2は、縦軸に余剰の値、横軸に価格をとった「余剰—価格平面」において、交渉取引を通じて事後的消費者余剰と事後的生産者余剰がともに等しくなる均衡余剰の値（高さ）をもたらす四つの領域を示しています。なお、それぞれの均衡余剰の値に対応する均衡余剰価格が横軸に示されます。以上の事柄から、次の命題を得ます（鎌苅（二〇二〇）四九頁）。

命題「顧客と画商の双方が売買に積極的である場合（領域1）、あるいは、画商のみが売買に積極的である場合（領域2）、セツト販売での取引価格は相対的に低く抑えられる傾向にあり、その一方で、顧客と画商の双方が売買に消極的である場合（領域4）、あるいは、顧客のみが売買に積極的である場合（領域3）、セツト販売での取引価格は相対的に高騰する傾向にある。」

この研究では、均衡余剰価格を定義する際に、販売価格には当初、利潤が含まれておらず、したがって画商の生産者余剰がゼロという状況を想定し、販売価格が顧客に示されてか

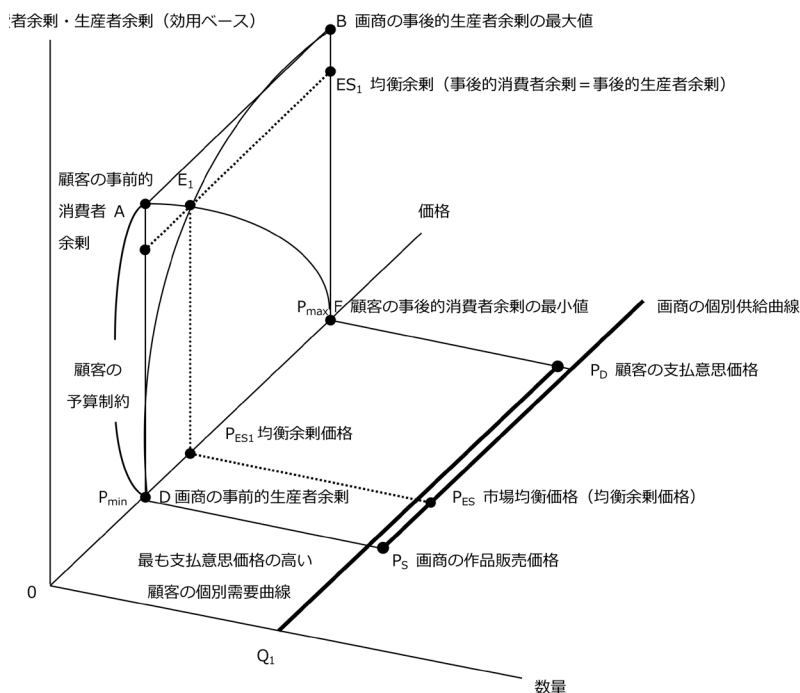


図1 顧客と画商がともに売買に積極的なケース

らの交渉取引を通じてという意味で「余剰—価格平面」の導入という補助線を用いて事後的にあるいは追加的に生じた生産者余剰と消費者余剰が効用ベースでともに等しくなるときの価格としましたが、通常は交渉取引の当初より販売価格にプラスの利潤という画商の生産者余剰が含まれていることから、このプラスの生産者余剰と交渉取引を通じて発生する追加

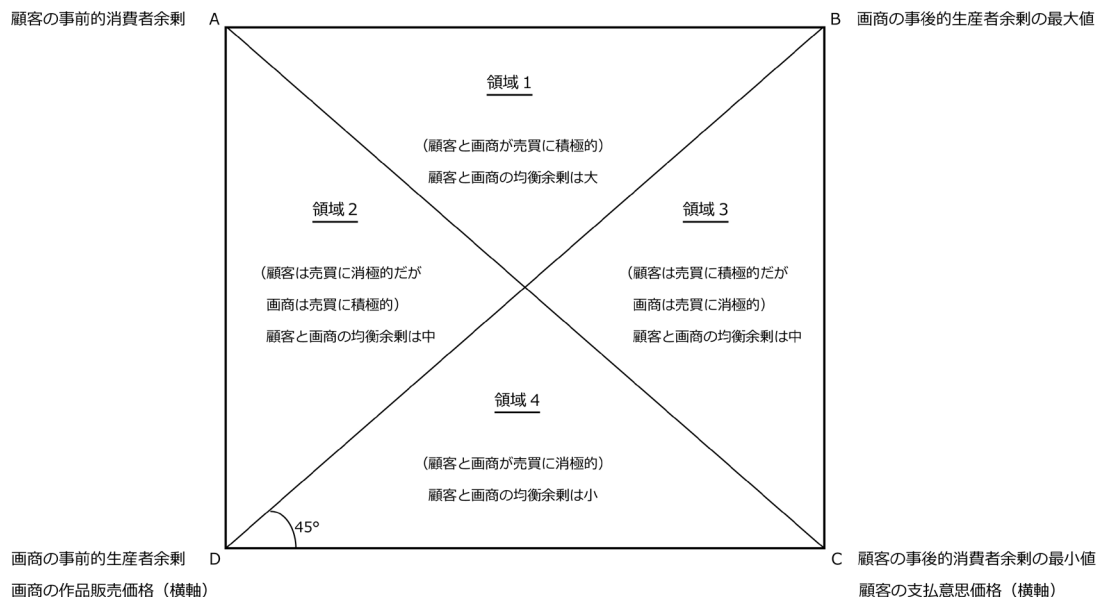


図2 顧客と画商の取引態度による四つのケース

的な生産者余剰の合計値と、顧客の消費者余剰が相対取引という交渉取引を通じて効用ベースで等しくなるときの価格をもって均衡余剰価格と定義する方がより現実的であるため、当初利潤がゼロという仮定を緩める必要があります。図は少し汚くなりますが、「余剰―価格平面」に変更を加えることでプラスの生産者余剰の存在を明示できるとともに、先のモデルでは示されなかった画商の値引き行動や消費税の実質的な負担部分も示すことができます。

ここでモデルの背景を述べておきます。まず、アート作品の取引に際して、複数点制作される版画やCG画像であっても、それぞれにエディションナンバーが付されていることから、基本的にアート作品は一点しかなく、アート作品の分割可能性を仮定しないときは、それぞれのアート作品の市場においてその取引数量は一つになります。例えば、このモデルに教科書に記載されている右下がりの需要曲線を持ち込むと、顧客は、販売価格がいくらであろうとも垂直の供給曲線と交わる一つだけの価格でしか当該アート作品を購入する意思がないことを表します。その場合、画商はプラスの生産者余剰の範囲内でその価格で販売するか否かを決めることになります。このことは、マクルーアの古典的論文において生産者が個別物品税を全額負担することと同じです。

では、なぜ売り手である画商は、硬直的な販売価格を設定するのでしょうか。それは、アート作品を制作する画家の将来の人氣低下による販売価格の引き下げの可能性が低くならない限り、言い換えると、画家の描く作品を必ず購入する熱心な顧客がつかないと販売価格を引き上げられないというリスク回避行

動と、作品を販売する際の「号あたりいくら」という取引相場の変更に伴うメニューコストの存在により、画商はそのときどきの需給状況に応じて販売価格を変動させるインセンティブを持たないからです。

ゆえに、新作アート作品の市場では、完全競争市場での相場による需給調整はなじまず、例えば、卸売市場での仲卸業者と小売業者が個別に交渉する「相対取引」という交渉取引を基礎として、新作アート作品とともにその他の作品もセットで販売する「セット販売」を行うことで、事実上の販売価格の上昇により画商は新たな利益である追加的な生産者余剰を手にすることができると考えたわたしは、競合するコレクターを排除するために画商に「セット販売」を持ちかけ、あたかも価格メカニズムが機能して最も高い購入価格を提案する買い手のように振る舞うことで画商を説得し、意中の作品を購入してきました。

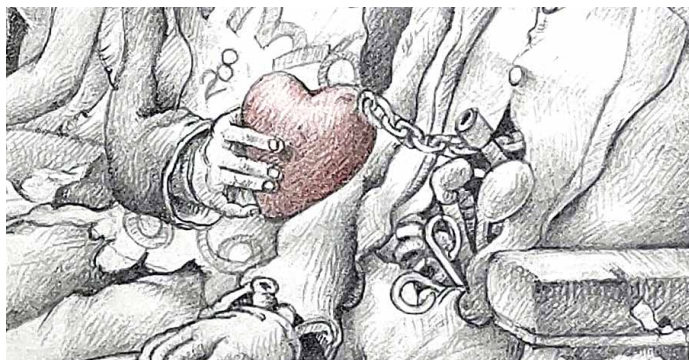
なお、上記のモデルでは、「セット販売」する際のその他の作品については、画商の売上にこそなるものの、顧客についてはその他の作品が有する価値とセカンダリーマーケットでの再販売価格をゼロと仮定しています。これらは分析を簡単にするための仮定です。

ちなみにこのモデルは、専門誌ではなく現実を見たら、という当時の同僚のひと言がきっかけで生まれました。一九八〇年代までのアイデア豊富な古き良き時代の経済学に強くひかれ一方で、最新の専門誌を見ながら研究テーマを探すことにいささか疲れていた当時のわたしには朗報でした。加えて、二〇〇四年から市川伸彦氏（一九五九―）の作品一五一点を含む三百余点もの幻想細密画を集めてきたことから、そろそろコ



市川伸彦 「二等客室」 190mm×210mm 紙に鉛筆・色鉛筆 2003年

レクシオンをどう処分するかを考えないといけないという思いもあり、紙とペンだけでアート作品をめぐる画商と顧客の交渉取引をモデルにしてみようと思いいちました。実は、このモデルの図解はコロンブスの卵のようなアイデアでしたから、既に



世界のどこかで誰かが用いているに違いないとモデルを作ってから専門誌を探しましたが、探しきれませんでした。

さて、話を研究会に戻しましょう。研究報告の最後にフロアーから手が挙がりました。それは、あなたは市川伸彦さんの作品についてたくさん文章を書いています、市川作品のどこに魅力を感じているのですか、という主旨のご質問でした。モデルに関するものではなかったので少し慌ててしまい、市川作品は、例えば、未成立の犯罪が描かれており、妖精や有象無象など作品世界の住人たちの行動が鑑賞者の側から窃視の視線で

描かれています。「二等

客室」というドローイングに彩色した作品では、男の乗客が隣で眠っている男の胸元からハートあるいはハート型の財布を抜き取る様子が描かれており、その犯罪的行為に対して窓際に座るエロスとタナトスの象徴である娼婦と、ロゴスの象徴である書物を食べる山羊として描かれた学者と、アモールの象徴として溶け合うように眠る恋人たちはまったく無関心であるかのように描かれている

から……、などとよくわからないお答えをしてしまいました。

そこで以下では、なぜわたしが市川伸彦氏の幻想細密画を集めてきたのかを鎌苅(二〇一八)に依拠して述べることでご質問のお答えにしたいと思います。

例えば、「二等客室」という絵画は、市川氏が二度目にヨーロッパを訪れた際、列車で旅行をするときは見知らぬ男から飲み物を勧められても飲んではいけない、という話をもとに制作した作品で、満員の二等客室で毒リングゴあるいは眠り薬の入った飲み物によって眠りこけている男の懐から隣の男が赤く彩色されたハートあるいはハート形の財布を盗もうとしている瞬間を描いています(画像参照)。しかしよく見ると、眠らされている男は木偶人形であることから、窃盗という犯罪は成立していま



市川伸彦 「いかさま師」

164mm×164mm 紙に鉛筆・色鉛筆 2001年(2003年に加筆)

せん。このことが作品に面白さと意味の多層性を与えています。

実は、木偶人形は「二等客室」と同じ二〇〇三年に制作された「いかさま師」や「バースデー」にも描かれています(画像参照)。

前者では、いかさま師のランプの相手をしている二人の人物が木偶人形であることから「いかさま」は成立しておらず、後者では、誕生会の参加者の一人が木偶人形であることから、誕生日を祝う人物が「水増し」されています。これらの作品を鑑賞するわたしたちの(窃視の)視線の先に「犯罪」は成立しておらず、そこには他者のまなざしを想定していないという意味で極めて私的な「遊び」や「戯れ」が繰り返られているのです。

二等客室の他の乗客を見てみましょう。まず、窓枠に肩肘をついて車窓越しに景色を眺めている骨の帽子を被った裸の若い女性(娼婦)であり、タナトス(死)とエロス(肉欲)を表しています。次に、彼女と向かい合った席には書物を読みつつ食べている山羊が座っており、彼は知の消費者である学者であり、ロコス(理性)を表しています。そして、彼の隣に居るのは、うたた寝をしている溶け合うほどに一心同体化した恋人たちであり、パトス(情熱)とエロス(純愛)を表しています。

彼ら、タナトスとエロス、ロコス、パトスとエロスを表象する乗客たちは、二等客室に乗り合わせているけれども、彼らのうち誰一人としてハートあるいはハート形の財布を盗もうとしている男の犯罪的行為を目撃していません。このことは、窃盗に対して、死と肉欲、理性、そして情熱と純愛は無縁であり無関心であることを暗示しています。

そこで、作品を解釈するために「補助線」を用います。ここでは哲学者中村雄二郎(一九八八)にならい、善とは一定の秩



市川伸彦 「パースデイ」 200mm×200mm 紙に鉛筆 2003年

序や安定した関係における活動力を増進する記述可能な「もの」や「こと」であり、悪とはその反対で、反理性的すなわち自然的であり、それは秩序や安定からの逸脱であり、ルナティックであるとともに、社会あるいは集団の活動力を削ぐ「もの」や「こと」である、と定義しましょう。すると、犯罪行為という悪の前に、死と理性は目を逸らし、肉欲と情熱と純愛は元来人間に備わっている自然的な「もの」や「こと」とするならば、それらは社会規律や社会規範からの逸脱を通じて近代社会における「法の支配」からの逃走をうながします。

しかしここで、タナトスとエロス、ログス、パトスとエロスを表象する乗客たちは、眠りこけている男からハートあるいは

ハート形の財布を奪おうとする男の行為を犯罪として現認していないことから、この犯罪的行為は「悪に近いが悪ではない」という社会規律や社会規範からの逸脱を論じる行為の彼岸にあり、論じるまでに至っていない、ということにわたしたちは気づきます。

さらに、眠りこけている男が木偶人形であることから犯罪行為が成立していないため、本作品は事件性を告発する必要のない「寓話」あるいは「戯画」として描かれていることに気づきます。そして、ひよつとすると同じ二等客室に乗り合わせている他の乗客たちは、そのことを知っていたのかもしれないなどと思いをめぐらせるでしょう。

犯罪的行為という社会規律や社会規範からの逸脱を示唆するモチーフ、すなわち悪の表象を試みつつも、そこに悪を成立させていないところに、そしてそれを「鳥獣人物戯画」に描かれたウサギとカエルの戯れのような「戯れ事」として描くところに、幻想細密画を能くする市川伸彦氏が絵画に仕組んだ意味の多層性と面白さを見ることができのです。

引用文献：

- ・鎌薙宏司（二〇一八）「市川伸彦作品論―悪の表象―」千里文化財団編『千里眼 第一四三号、二五五頁～二六六頁。
- ・鎌薙宏司（二〇二〇）「顧客と画商の絵画取引について―価格交渉帯の図示と均衡余剰価格の決定（Ⅱ）」大阪学院大学通信教育部編『大阪学院大学通信』第五一卷 第六号、三五頁～五七頁。
- ・中村雄二郎（一九八八）「悪とは関係の解体である―スピノザ、サド、カントほか―」『問題群―哲学の贈り物―』岩波新書、第六章。

（本学経済学部教授）

◆JGSSの調査結果が相次いで新聞掲載

原子力発電所の増設や廃止についての意識の動向に関して、JGSSを含む世論調査の結果を基に、岩井紀子センター長がインタビューを受けて、朝日新聞の『耕論「原発回帰」と民意』に掲載された(11月8日)。

一方、JGSSで2000年から継続して尋ねている「信仰する宗教」または「信仰していないが家の宗教である」の集計結果を基に、共同通信社が宗教法人を選定して実施したアンケートの結果は、全国40紙以上の新聞に掲載された(12月7日・21日)。

◆日本学術振興会「人文・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」継続助成

2018年度に日本学術振興会(JSPS)より得た「拠点機関におけるデータ共有基盤の構築・強化委託業務」は今年度も継続して採択された。

本業務では、JGSSのこれまでの実績を活かして、人文・社会科学研究者の研究基盤となり得るデータインフラストラクチャーの構築の重要拠点として、JGSSデータダウンロードシステムの運用と改修、JGSSオンライン分析アプリケーションの開発、JGSSとEASSSデータならびに外部の研究者からの寄託データの整備などに取り組んでいる。

◆文部科学省機能強化支援と科学研究費基盤AによるJGSS・2022Hの実施

2020年4月に採択された文部科学省の「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」機能強化支援」と科学研究費基盤A(東アジアにおける健康と社会の持続可能性に関する総合的研究・代表 岩井紀子)の一環として、A票とB票の2種類の調査票を用いて、2022年1月から2月にかけて、全国20～89歳の日本人男女6000人(400地点)を対象に、留置調査法でJGSS・2022Hを実施した。

A票にはESS(European Social Survey)の設問を組み込んだ。ヨーロッパ諸国と日本においてCOVID・19が人々の生活と意識に与えた影響を把握し、各国の政策やその効果についての比較研究を行う。B票には韓国・中国・台湾チームと共同で実施しているEASS(East Asian Social Survey)の健康モジュール2021を組み込んだ。日韓中台の人々の健康状態・行動および健康にかかわる社会環境について、2010年に実施した調査と比較して各国における変化をとらえ、議論を深化させる。A票とB票の設問の多くは、JGSS・2021Hと重なるが、同じ設問を1年において尋ねることで、COVID・19の感染拡大が続くなかで、人々の意識と行動がどのように変化したかを捉えることができる。

2023年1月からは、COVID・19関連の設問を一部残しつつ、ウクライナ危機で民主主義の行方が問われるなかで、民主主義や政治意識に関連する設問を多く組み込んだJGSS・2023Dを実施する予定である。

◆JGSS研究発表会2022

2022年3月8日に「JGSS研究発表会2022」をオンラインで開催した。公募論文の優秀論文受賞者の報告と、大学院生の奨励プログラム参加者とJGSS研究センター専属研究員による、JGSS/EASSデータに基づく研究発表、JGSS・2021H調査結果の報告が行われた。オンライン開催のため、北海道、東北などの遠方を含めて80名弱の参加者があり、活発な議論が行われた。

◆JGSSデータダウンロードシステム

2022年5月末から、「人文・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」の一環として、JSPSと国立情報学研究所(NII)と協力して構築した本センター独自のデータアーカイブ「JGSSデータダウンロードシステム」(JGSSDDS)の運用を始めた。JGSSDDSでは、JGSSの各年の調査データとともに、都道府県情報も追加データとして公開している。また、EASSデータも

公開している。外部の研究者からのデータ寄託も受け付けており、国際比較調査の日本版データ、行動経済学の実験データ、環境意識に関する調査のデータなどを公開している。

JGSSDDSの運用開始により、調査企画・実施、データの作成から、提供まで本研究センターで一貫して行うことになった。データに修正が生じた際の差し替えや利用者への連絡を速やかに行うことが可能となり、データの利用環境の大幅な改善につながる。

◆ JGSSオンライン分析アプリケーション

『人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業』の取り組みの1つとして、ウェブ上でデータ分析ができる「JGSSオンライン分析アプリケーション」を開発して、2022年5月末に公開した。本アプリケーションは、同事業の一環としてNIIが開発した「JDCat分析ツール」上で、JGSSDDSからダウンロードしたデータを読み込んで利用できる。大学の授業で統計分析を学ぶ学部生や、ウェブ上で統計分析を手軽に試したい人など、より多くの人がデータを利用・分析できるようにする。

◆ 特色ある共同利用・共同研究拠点としての中間評価と機能強化支援の申請

2019年度から2021年度までの共同研

究拠点としての活動について、2022年7月に中間評価報告書を文部科学省に提出して、書面評価を受け、9月にはヒアリングが行われた。11月には、「共同利用・共同研究拠点としての活動は概ね順調に行われており、関連コミュニティにも貢献している」ことが評価され、「A評価」を受けた。

2022年9月には2023年度科学研究費

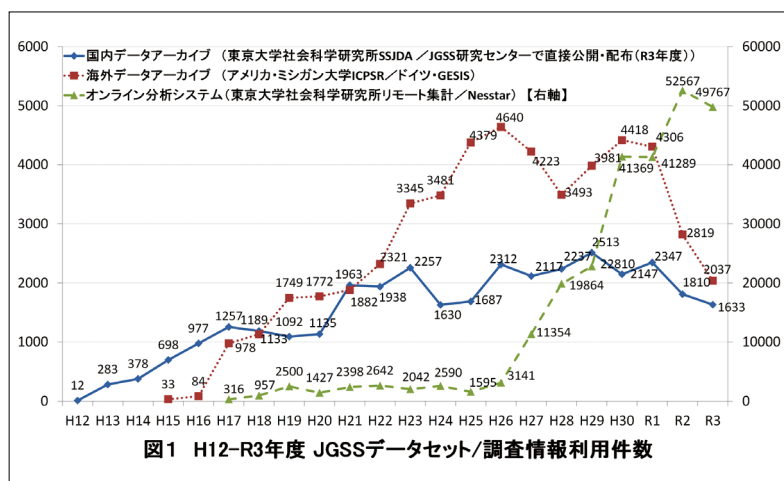


図1 H12-R3年度 JGSSデータセット/調査情報利用件数

基盤Aに「東アジアにおける社会的ネットワークと社会の持続可能性に関する総合的研究」をテーマに応募し、11月には、文部科学省「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」機能強化支援」を申請した。

◆ JGSSデータの利用状況

JGSSの公開データは国内外で広く利用されている。日本・アメリカ・ドイツのデータアーカイブを通じた公開データの一般利用は、R3年度は5万3千件を超えた。

◆ JGSS最新報告書と出版物

・『East Asian Social Survey EASS 2018 Culture and Globalization Module Codebook』
・『日本版総合的社会調査論文集[20]』

◆ 新JGSS研究員の紹介



沈 育宣(ちゃん いくけん)

プロフィール…台湾彰化県出身。2022年4月より研究員として勤務。京都先端科学大学人間文化研究科博士前期課程修了。専門は異文化適応と社会心理学。JGSS研究センターでは、データ作成とクリーニングなどを担当している。趣味は読書と音楽鑑賞。

発刊にいたるまで

二〇二〇年の秋に、片山隆男先生(当時、副学長)から本研究叢書執筆の打診をいただいた。その際に前田啓一先生(当時、比較地域研究所所長)も同じご意見であったとお聞きした。大変感激した私は、その場でお引き受けした。

後日、前田先生にお見せする構成案を作成するため、旧稿の一覧を眺めつつ、あれこれ考えた。テーマの候補として、一つは貨幣史、もう一つは清酒業史があった。ただ貨幣史はまだ発展途上であったため、後者で練った案でご承諾いただいた。

草稿は二〇二一年秋に何とか提出することができた。その後、査読者の方に目を通していただいた。査読コメントに章タイトルが分かりづらいとの指摘があった。改めて読んでみると、確かに全体の統一感へのこだわりが余分だった。そこで、読み易さ優先に切り替えて、全面的に改訂した。

なお、旧稿のうちには一九九〇年代初頭に遡るものもあった。そのため、「フロッピーディスク」に保存しなければならぬものや、今では余り使われない国産の文書作成ソフトによるものなどがあった。そのため、これらの再利用にはかなりの労力を要した。

御茶の水書房社に入稿した後は、同社の小塚章夫氏に大変お世話になった。校正を重ねるう

自著紹介

大阪商業大学比較地域研究所研究叢書第21巻 清酒業の社会経済史 — 19/20世紀の眺望 —

(御茶の水書房、二〇二二年三月)

加藤慶一郎

ちに、同氏のご提案で表紙に図像を使うことになり、さっそく西宮市のデジタルアーカイブから「新酒番船入津繁栄図」と「新撰銘酒寿語禄」を選んだ。それぞれカバーと本扉に掲載された。以下では、全一〇章からなる本書から、柱になりそうな内容を簡単に紹介したい。

酒造メーカーは老舗なのか(第二章)

一九八〇年代ごろからの地酒ブームの産物ではないかと思われるが、大部な地酒のガイドブックがあった。パラパラめくっていると、ほ

とんどの蔵元が創業年を記していた。地域に拘らず、創業年が幕末から維新期に集中している印象をもった。

そこで一念発起して、千以上の蔵元の創業年を整理してみた。すると現存の蔵元の約四分の一が幕末・維新期の創業であった。これは、この時期に爆発的な創業があった証左である。こちらの期待が過剰だったかもしれないが、江戸期からの生粋の酒造家はさほど多くないの

である。

酒造業は地方工業の横綱だった(第五章)

明治末の統計資料に、府県ごとに生産物の生産高をまとめたものがあつた。その調査の意図は、貿易輸出振興にあつたと推測される。ざっと見ると、清酒が第一位である府県が目についた。もちろん、それまでも清酒は地方の有力産業であることの印象はあつたが、この資料を整理すればより正確に状況が分かるだろうと考えた。

実際に統計を整理してみると、東京や大阪などごく限られた例外はあつたが、予想通り清酒(もしくは酒)は全国各地で判を押したように最大の工業製品であることを数値で示すことができた。

酒造蔵のレンタルがあつた(第六章、第七章)

大学院生の頃に、灘の蔵元の史料を閲覧する機会をいただいた。それは未整理のままでブリキの衣装函に収められていた文書群であつた。その中に、明治末から大正期にかけての酒蔵の貸し出し帳簿があつた。借り手を見ると、なんと愛知県酒造家も名を連ねていた。そんなことがあるのかと調査をすすめると、多数の類似例が確認できた。というよりも、これらの外来酒造家は灘において一つの勢力をなしていた節さえあつた。決して、特異な事例ではなかったのである。

こうして近畿を中心として、地方から灘へ酒造家がかんりの頻度で進出していた状況を知ることができた。それは、企業家精神に溢れた地方酒造家が、灘酒の製法やブランド力を目当てにした行動であつたと目された。江戸時代にも

同様の現象はあったが、近代では飛躍的に増えたのであった。彼らはいずれも個性的な人物ばかりであり、その人物像も紹介した。

伝統へ回帰した酒造りのイメージ(第九章)

時期ははっきりしないが、たぶん地酒ブームの影響かと思うが、大手の清酒メーカーが伝統産業的な側面を押し出すマーケティング戦略を展開し始めていたように感じていた。「灘の地酒」といった表現などもあった。

他方で、酒造りをテーマにした近年の小説やマンガを読むと、主人公は「日本男児」ではなく、多くが日本人女性もしくは外国人であった。これは清酒界にただよう閉塞感の反映であるように感じた。

意図的か否かともかく、イメージは実態とは別に、さまざまな要因によって移ろっているのだらうと予想した。この点を確認するため、清酒業のイメージを対象にしようと考えた。

実際に、戦後における観光ガイドブックや地誌類を追うと、高度経済成長期においては、清酒業が真正正銘の近代工業として表現されていた。その特徴は、有望な輸出産業であること、工場である酒蔵が鉄筋コンクリート造りであること、ベルトコンベアが使用されていることなどである。

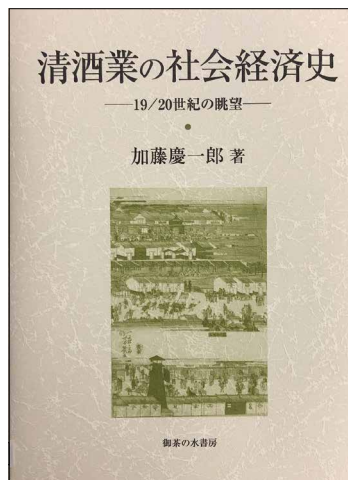
しかし現在は、こうした側面は後景に退き、本造の酒蔵に象徴される、江戸以来の伝統イメージへ回帰し、強調されている。これは清酒業が近代産業に挫折したことを示唆すると理解した次第である。

電算機システム自主開発の聞き書き(第一章)

兵庫県伊丹市の老舗清酒メーカー(小西酒造

株式会社)のOBの方々から、高度経済成長期の華々しいエピソードを期待しつつ聞き取りを行った。話題は、マーケティング戦略やトラック輸送の黎明から、社会人野球などのほか、事務の機械化におよんだ。本書では、特にコンピュータの導入に的を絞り、聞き書きを再編集して収録した。

同社では、一九七〇年代に大型コンピュータ



を導入した。今では考え難いが、システムは社内ですべて自製したのである。当時の小西酒造の社員数はせいぜい一〇〇〇人程度であった。それでも、コンピュータメーカーの支援を受けつつも、社員の方々が自力でシステムを作り上げたのである。

しかし、こうした機械化に対して、社内では老舗ならではの抵抗があった。なかには「コンピュータで卵焼きができるんか?」といった反応もあったそうである。こうした環境の下、何とかシステムの稼働に漕ぎ着けたが、反発に妥協を余儀なくされたシステムの痕跡が、現在で

も業務合理化の足かせとなっているという。

本書の特徴について

以下の五点を指摘しておきたい。

- ①「創業」という現象に着目して、前近代から近代までの通時的観察により、長期的展望を得たこと。
- ②二〇世紀初頭における、全国的観察を行い、酒造業の地方産業としての位置けを明らかにしたこと。
- ③その中で、全国最大の産地である灘五郷が、地方酒造家に発揮した求心力を解明したこと。

- ④酒造業のイメージの変容について、一般向けの刊行物を検討し、実態との乖離を剔出したこと。
- ⑤聞き書きを通じて、清酒メーカーの電算化に関する成果と課題を明らかにしたこと。

これからの課題

経済的には、清酒業は酒米と飯米の競合の上に存立しており、そこに公権力の社会政策的介入が必要であった。また、畿内の産地と関東の消費地は、物流と金融の高度な技術が結んだ。酒税の確保の観点からなされた、清酒業への保護政策の弊害も検討の余地がある。

社会的には、各地の酒造家は地域社会を支える名望家であった。飲酒をめぐる倫理の問題(節酒・禁酒・飲酒習慣)は現在も議論的であった。また、酒席を介した人間関係形成のあり方も、酒の生産・流通・消費と無関係ではないだろう。

(本学総合経営学部教授)

市民向け講座を開催

令和4年第9回市民ビジネス講座 女性起業家に学ぶ 関西を元気にする ビジネスのつくり方

起業はどんなタイミングやきっかけで始め、具体的には何をする事なのか、ピンと来ないという方向けに、本講座では二人の女性起業家をお招きし、実際の経験をお話いただきました。

小笠原恭子氏は生きづらさを抱える人々が働けるカフェ事業等、小宮悦子氏は介護事業などに取り組んでおられます。地域の人々の生活に直接かわるビジネスがどのように誕生し、作られていったのか、女性起業家ならではの経営の特徴も併せて学ぶことができました。

「多様性のある職場をつくる」
株式会社グランディユー

代表取締役

小笠原恭子氏



小笠原恭子氏



小宮悦子氏



辺見佳奈子

「介護現場から人生100年時代の課題解決を目指す」
株式会社フリーステーション
代表取締役
小宮悦子氏
本学経営学部講師
辺見佳奈子
◎時間 午後2時00分～午後3時30分
主催 大阪商業大学比較地域研究所

女性起業家に学ぶ
関西を元気にする
ビジネスのつくり方

12/10 14:00-15:30 (受付 13:30～)
大阪商業大学 着天ホール
(定員) 事前申込制 80名

※無料

「多様性のある職場をつくる」 講師 小笠原 恭子氏
株式会社グランディユー 代表取締役

「介護現場から人生100年時代の課題解決を目指す」 講師 小宮 悦子氏
株式会社フリーステーション 代表取締役

※申込方法
申込書・申込金（200円）を併せてお申し込みください。
申込書は申込書ダウンロードページからダウンロードしてください。
TEL 06-6785-6139
Email kamin@business.daiichi.ac.jp
申込締め切り：12月7日（木）15時00分
申込受付：12月7日（木）15時00分～12月9日（土）15時00分

※申込書・申込金・申込書ダウンロードページ
申込書・申込金・申込書ダウンロードページ

令和五年二月一〇日印刷発行
編集発行 大阪商業大学比較地域研究所 〒五七七―八五〇五 東大阪御厨栄町四―一〇
印刷所 株式会社ライジングサン 〒五九九―八二三四 大阪府堺市中区土塔町七九―四
電話 〇六（六七八五）六一三九
〇七二（三三〇）七五〇三